

行政評価シート(事後評価)

コード (24) 4-2-5	事務事業名 援農ボランティアの養成(農家・市民交流事業)	所管部課 生活環境部産業振興課(旧市民生活部産業振興課)
-------------------	---------------------------------	---------------------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	後継者の育成や女性農業者の活動の支援を行なう。また、農家の労働力の不足を補うとともに、農業にふれあい、農業者との交流を深め、都市農業の意義と役割を理解してもらうため、農業に関心を持つ市民を援農ボランティアとして養成する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等	
	市が東京都農業振興財団・あぐり農協・みらい農協と協力連携して、毎年実施している総合計画事業。援農ボランティア希望者に対し、講義形式の座学を2回と市内農家での農業体験を10回(1回あたり2時間程度)程度行い、ある一定程度の出席をすれば最終的に「援農ボランティア終了証」を発行する。2年目以降、それぞれ農家において担い手の一翼として活躍することを期待して実施する。	
事業開始時期	平成16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
事業費(A)			150	400	500
財源					
国庫支出金・都支出金					
地方債	千円				
内 其他 ()					
一般財源		0	150	400	500
所要人員(B)	人	0.17	0.26	0.21	0.17
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,416	2,128	1,714	1,387
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,416	2,278	2,114	1,887
単位当たりコスト					
(E)=(D) / (援農ボランティア認定者数)	千円	157.3	94.9	100.7	#DIV/0!

活動等指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
受入農家	実績値 軒	3	8	8	10
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 援農ボランティア制度の大きな目的の一つには、農家の労働力の支援であるが、受入農家が増えない傾向にある。市民の援農ボランティアに対するニーズがあるが、受入農家が増加せず、固定化する傾向で、農家の方の意識変化が求められる。					
成果指標	単位	16年度	17年度	18年度	19年度
一 援農ボランティア認定者数	目標値 人			25	50
	実績値 人	9	24	21	
二 農業への理解の向上	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 受入農家は、野菜と果樹に分けられ、野菜農家の方が市民のニーズが高い。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	本事業の受入農家の確保が難しくなっている。また、援農ボランティアの講座を終了した市民の方々の活躍の場についても、総合的な調整も今後検討課題。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	三鷹市、立川市、昭島市、調布市、府中市、東村山、東大和市、狛江市、稲城市、西東京市の10市が実施している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

コード (24) 4-2-5	事務事業名 援農ボランティアの養成 (農家・市民交流事業)	所管部課 生活環境部産業振興課 (旧市民生活部産業振興課)
-------------------	----------------------------------	----------------------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本制度は、都市農業を支援をするということが大きな目的の一つであるが、総合計画上は平成20年度までとなっている。現在の事業実施状況を見ると、市民側の援農ボランティア参加へのニーズが減少傾向にあるとともに、農家が養成した援農ボランティアを受け入れないという課題がある。そのため、受け入れ農家の理解を高めるための工夫などの改善が必要である。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業は、本来、養成したボランティアが農作業を手伝うことを目的としているが、率直に目的が達成されているとは言い難い。また、プライバシーの問題などがあり、農家側の受け入れが進んでおらず、講座参加者も減少傾向にある。制度としては廃止すべきである。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>農家の後継者問題に対する支援策であるにも関わらず、養成した援農ボランティアの受け入れが進まないなどの課題も明らかになってきている。制度導入から間もないため、当面は農業従事者、ボランティアの意識を把握するなどにより、援農ミスマッチの解消に向けた抜本的な方策を検討されたい。</p>